

日本語学習意欲を学習行動に繋げる支援策の検討

—日本国内企業X社におけるコロナ禍での取り組み—

東京外国語大学大学院 総合国際学研究所
博士後期課程 国際日本専攻 小山 多三代

本発表では、日本語学習意欲を学習行動に繋げる支援策の一例を示し、日本国内企業X社の日本語研修におけるコロナ禍での取り組みについて、実践者の立場から報告する。

■ 研究の背景・目的

日本国内企業X社においては、日本語学習意欲がありながらも、それに見合う学習行動がとれていない外国人材が散見され、学習行動の促進に繋がる支援策の検討が課題であった。これを踏まえ、本研究では、日本語学習意欲と学習行動の長期変容プロセスを解明し、学習意欲を学習行動に結びつけるために、企業側・教師側からどのような支援策が必要とされるか検討することを目的とする。

■ 研究方法・理論的枠組み

本研究では、個人の日本語学習意欲と学習行動を時間的・社会的文脈の中で捉えるため、質的手法を採用し、外国人材3名の10年以上にわたる変容プロセスについて、ライフライン・インタビュー・メソッドを援用し調査を行った。分析・考察にあたっては、Ajzen(1991)による計画的行動理論の枠組みを援用した。

■ 結果

学習意欲と学習行動の乖離が顕著に見られる時期においては、「状況的にも能力的にも日本語を学習することが難しい」という認識が強く作用していることが明らかになった。企業側からの支援策としては、業務時間内での学習機会の確保が求められ、教師側からの支援策としては、学習者の状況や事情に応じて、学習を継続できる方法を柔軟に示していくことが重要であると示唆された。

X社においては、一部の外国人材を対象に、業務時間内での日本語研修が設けられるようになり、2020年2月から全面的にオンライン実施を継続してきた。本発表では、上記の研究結果を踏まえ、コロナ禍において日本語学習をどのように支援してきたかについて、具体的な事例をもとに報告する。

参考文献

Ajzen, I. (1991) The Theory of Planned Behavior, *Organization Behavior and Human Decision Processes*, 50, 179-211.